

第5回国立大学法人奈良教育大学経営協議会議事要旨

1. 日時 令和2年11月24日(火) 15:00~16:30
2. 出席者 植野康夫委員、中川直子委員、北谷雅人委員、筒井寛昭委員、吉田育弘委員、米川英樹委員
加藤学長、宮下理事(教育)、渡辺理事(総務)、藤井副学長(企画)、伊藤副学長(研究)
- 陪席者 浅田理事(渉外連携・附属学校園)、高橋副学長(国際交流・地域連携)、岩井参与総務課長、企画連携課長、財務課長、教務課長、学生支援課長、施設課長、入試課長、教育研究支援課長、総務課秘書・広報担当係長

3. 議 題

◎審議事項

- 1 教職員給与規則等の一部改正について(資料1)
- 2 令和2年度学内補正予算(案)について(資料2)

◎報告事項

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する本学の対応について(資料3)
- 2 経営改革促進事業補助金の採択結果について(資料4)
- 3 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例の公表について(資料5)
- 4 令和3年度科学研究費助成事業の応募状況について(資料6)
- 5 令和2年度国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況報告書の作成について(資料7)
- 6 大学院改組に係る文部科学省事前相談について(資料8)
- 7 国連大学SDG大学連携プラットフォームへの加盟について(資料9)
- 8 ユネスコスクール オンライン近畿地方大会について(資料10)
- 9 「奈良新しい学び旅推進協議会」による「E+SDGsによる奈良新しい学び旅創造事業～持続可能な社会の作り手育成を地域観光産業の復活に繋ぐ～」観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業(第2次)について(資料11)

4. 議 事

◎審議事項

- 1 教職員給与規則等の一部改正について
総務課長より、資料1に基づき、教職員給与規則等の一部改正について説明があり、審議の結果原案のとおり了承された。
主な意見は次のとおり
○人事院勧告より給与の下げ幅が少ないとのことだが、勧告は尊重すべきではないか。
→大学の自主性に任されている。また、人事院勧告に準拠しなかった場合についても運営費交付金が削減されることはない。
- 2 令和2年度学内補正予算(案)について
理事(総務担当)より、資料2に基づき、令和2年度学内補正予算(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

◎報告事項

- 1 新型コロナウイルス感染症に対する本学の対応について
総務課長より、資料3に基づき、新型コロナウイルス感染症に対する本学の対応について報告があった。

- 2 経営改革促進事業補助金の採択結果について
学長より、資料4に基づき、経営改革促進事業補助金の採択結果について、不採択であったことが報告された。
- 3 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例の公表について
総務課長より、資料5に基づき、経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例の公表について報告があった。
- 4 令和3年度科学研究費助成事業の応募状況について
教育研究支援課長より、資料6に基づき、令和3年度科学研究費助成事業の応募状況について報告があった。
- 5 令和2年度国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況報告書の作成について
副学長（企画担当）より、資料7に基づき、令和2年度国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況報告書の作成について報告があった。
- 6 大学院改組に係る文部科学省事前相談について
理事・副学長（教育担当）より、資料8に基づき、大学院改組に係る文部科学省事前相談について報告があった。
- 7 国連大学SDG大学連携プラットフォームへの加盟について
教育研究支援課長より、資料9に基づき、本学が国連大学SDG大学連携プラットフォームへの加盟することについて報告があった。
- 8 ユネスコスクール オンライン近畿地方大会について
副学長（国際交流・地域連携）より、資料10に基づき、ユネスコスクール オンライン近畿地方大会についての報告があった。
- 9 「奈良新しい学び旅推進協議会」による「E+SDGs による奈良新しい学び旅創造事業～持続可能な社会の作り手育成を地域観光産業の復活に繋ぐ～」観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業（第2次）について
副学長（国際交流・地域連携）より、資料11に基づき、「奈良新しい学び旅推進協議会」による「E+SDGs による奈良新しい学び旅創造事業～持続可能な社会の作り手育成を地域観光産業の復活に繋ぐ～」観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業（第2次）について報告があった。

◎その他

- 奈良県教育委員会では国のギガスクール構想を受け、ICTを活用した指導ができる教員の育成が大きな課題となっている。奈良教育大学においてもG Suite for Education等、ICTを活用した教科の指導方法について、講座の開講をお願いできないか。
→早急に進めていきたいと考えている。